

## 1 法人経営総括

### (1) 新型コロナウイルスに関する動向と事業団の対応について

令和2年1月31日以降、国は新型コロナウイルスへの対応として、社会福祉施設の感染予防に係る留意事項等を通知し、都、特人厚も並行して通知・事務連絡を发出了。事業団の対応は以下のとおり。

- ・2/18 から 3/9 までの間、5 次にわたり事務局長事務連絡を全施設に發出し、感染予防の留意点、職員体制確保等について注意を喚起した。
- ・2/20 には全施設に対し、2～3 月の行事の状況調査を実施した。
- ・3/12 に、厚生部から「更生施設での新型コロナウイルス対応マニュアル」が配付され、感染予防、発熱者対応などについて認識を深め対応の徹底を図った。
- ・理事会には2月、3月に「新型コロナウイルスへの対応について」として報告した。

### (2) 事業団をめぐる動向について

#### ア 日常生活支援住居施設の創設と事業団への影響について

##### (ア) 社会福祉法及び生活保護法の改正について

- ・貧困ビジネスの解消に向け平成30年6月に法が改正され、無料低額宿泊所の事前届出制の導入、最低基準の制定などの規制強化が行われた。さらに、無料低額宿泊所のうち、単独では居住が困難な生活保護受給者への日常生活上の支援を行うため、生活支援を行う人員配置を行うなど一定の条件を満たした施設を「日常生活支援住居施設（日住）」として創設した。
- ・日住は対象者に対し、生活課題に関する相談、家事等に関する支援、服薬等の健康管理支援、金銭管理の支援、社会との交流等の支援を行う施設と位置付けられている。施設人員・運営等に関する基準も政令で定められ、令和2年4月から施設の認定申請等の事務を行い、10月から順次委託が開始される。
- ・福祉事務所は、日常生活上の支援の必要性があると判断した被保護者について、社会福祉施設への入所対象とならないと総合的に判断した場合、日住に支援を委託することになる。

##### (イ) 特人厚が運営する宿舎施設及び宿泊所への影響について

- ・無料低額宿泊所への規制強化、日住の創設が特別区の保護行政に与える影響、また、事業団が指定管理している宿舎提供施設及び宿泊所の運営への影響については現時点では不明である。
- ・令和2年度に特別区は宿舎提供施設、宿泊所のあり方の検討に着手する予定であり、国も保護施設の見直しを進めるとしている。
- ・日住創設の影響や特別区、国の検討状況を見極め、厚生部と協議し対応する。

## イ 特別区における更生施設の救護施設転換の検討状況について

### (ア)「厚生関係施設等の今後にあり方―再編整備計画(平成31～40年度)」における救護施設転換に関するまとめについて

再編整備計画では、更生施設の救護転換について、次の課題を挙げている。

- 更生施設のあり方について
  - ・平成35年(令和5年)度の中間見直しまでに、救護施設転換に向けての諸課題を整理する。(①施設整備 ②救護施設運営及び運用 ③必要十分な定員の確保 ④経費)
  - ・厚生関係施設運営協議会で継続して検討する。(救護施設検討部会)
- 女性施設の課題
  - ・平成35年(令和5年)度の中間見直しまでに、女性救護施設の増設及び種別転換を含め、救護施設の整備に向けた課題を整理する。

### (イ) 救護施設検討部会の検討状況と事業団の考え方について

- ・救護検討部会は特別区福祉事務所長、特人厚厚生部課長、更生施設職員で構成され、平成30年10月から令和2年3月まで検討が続いた。
- ・令和2年3月の「検討部会報告」では、救護施設転換の具体的な進め方のうち、事業団立塩崎荘の救護転換の扱いは今後の検討課題として整理された。
- ・事業団は民間の社会福祉法人ではあるが、特人厚設置の公的団体として特人厚と連携し厚生関係施設全体をバックアップする中核的な機能を果たすという役割も持っている。特別区の救護施設転換という方針に対し、事業団は積極的に対応していく必要がある。塩崎荘の救護施設転換にあたっては、明確な試算に基づき国等に補助金を申請するとともに、不足分を真に必要な部分は特別区の支援を仰ぎ救護転換を実現していく。

## (3) 法人の重点目標に向けた取り組みについて

令和元年度の重点目標に向けた取り組みは、次の通りである。

### ア 長期計画・人材育成計画への取り組みについて

第1期実施計画の最終年度にあたり、精力的に取り組んだ。

#### (ア) 新規事業の取組について

- ① グループホーム開設とみのり舎の複合施設化の検討
  - ・自主事業開設検討PTは、5月に高田馬場3丁目の1棟3階建ての候補物件を下見した。駅から徒歩8分、居室は13室だった。しかし、1ユニット定員10人で施設長等3人の配置で試算した収支計算では赤字運営となり、8月末には見送らざるを得なかった。同時に人件費・家賃の圧縮、夜間体制の見直しなどの課題も明らかになった。

- ・その後PTは、「みのり舎収支改善WT」として、みのり舎の経営立て直しと赤字解消に向けた検討に取り組んだ。
- ・2月、百人町2丁目の候補物件について、新宿区、地主、不動産会社も含め打合せを行った。地主の意向では、家屋を4階建てに改修し3階までを賃貸できるとのことであった。そこで、みのり舎の賃貸契約が終了する令和3年10月までに百人町の改修を終わらせ、グループホームとみのり舎の複合施設としての運営について、総合的な検討に着手した。

### (イ) 児童福祉分野参入に向けた調査研究について

- ① 児童福祉動向調査PTによる調査研究
  - ・調査研究の一環として、令和元年4月から他法人が運営する児童養護施設に職員を1年間研修派遣している。11/22に「児童養護施設研修派遣報告会」を開催し職員間での理解を深めた。内容は、児童養護の基礎知識、施設概要、派遣報告、グループディスカッションで、スタッフも含め31人が参加した。
- ② 港区立母子生活支援施設「メゾン・ド・あじさい」の指定管理受託・10月末に指定管理者公募要項が公表されたが、青山5丁目の複合施設の4階部分で定員は10世帯、期間は令和3年4月から10年間であった。
  - ・事業団は長期計画でも母子生活支援施設の拡充を掲げていることから、応募することとし、11/28に提案書を提出。第一次審査を通過し1/9に第二次審査（プレゼンテーション）に臨んだ。
  - ・1/30に港区から指定管理者候補者決定通知があり、令和3年4月の開設までの準備体制の検討に取り掛かった。

## イ 更生施設における就労支援について

### (ア) 塩崎荘での無料職業紹介事業の展開

- ・令和元年度より事業団自前の無料職業紹介事業を活用したことから、施設利用者の実情に即した求人先を開拓し施設に求人案内を配付できた。このことにより、「就労支援の流れ」が分かり易くなり、成果も着実に伸ばすことができた。

### (イ) 就労支援活動の年間実績 ※（ ）は前年度実績

- ・求人件数は3,256件(1,802件)、求人数は4,020件(2,510件)で、内訳は、清掃が約7割、販売・接客が約1割で、その他調理、事務、土木などであった。
- ・就労開始者数は208人(134人)で、うち女性施設・宿提宿泊所利用者は21人(8人)であった。職種は、清掃53%、接客・サービス16%で、年代では、50・40代で約5割であった。うち女性は23人で清掃、調理が中心であった。
- ・収入認定額は32,616千円、更生積立金7,904千円など、計50,126千円だった。

#### (ウ) 次年度以降の就労支援の基本方針

- ・事業計画では当面1年間の配置とした就労支援員（非常勤）について、令和2年度以降の基本方針としては、特別区との関係や財政上の扱いなどから継続しないことにした。一方、無料職業紹介事業は強化し、施設での就労支援をサポートし連携を図って、利用者の就労支援の成果につなげることにした。
- ・2月上旬に職員向けの「就労支援説明会」を7回開催し、延べ136人が参加した。

#### ウ 事業団創立30周年記念事業の準備について

事業団は令和2年12月に創立30周年を迎えるため、令和元年3月に準備委員会を設置し、2つのワーキングチームで検討を進めた。

- ・日時/会場 令和2年12月3日（木） ティアラこうとう・小ホール
- ・記念誌の章立て（検討中、変更の可能性あり）

（Ⅰ）事業団の設立と厚生関係施設運営等に関する変遷（Ⅱ）路上生活者対策事業の受託と運営等の変遷（Ⅲ）事業団独自事業の開始及び事業範囲拡大に関する変遷（Ⅳ）民設塩崎荘の開始と事業団長期計画・人材育成計画（Ⅴ）資料編

#### (4) 事業団運営の主な取り組みについて

##### ア 自立支援センター千代田寮の業務委託について

- ・令和2年8月に開設する千代田寮の募集要項が11/22にあり、1/9応募申請、1/20にプレゼンテーション審査があった。新宿寮・経営管理課でチームを編成、申請書作成、プレゼン・想定問答対応等に取り組んだ。実績と信頼に基づき、①利用者本位の支援、②創意工夫した事業運営、③地域に密着した運営をアピールした結果、1/31特人厚より選定決定の通知があった。
- ・8月の新宿寮からの移転に向けて、千代田区・地域住民、都及び特人厚と協議を続けている。

##### イ 法人名改称の検討状況について

- ・事業団の法人名称が全国的に見ても長く、業務上もわかりやすく短い名称にならないかとの声が寄せられていた。都、特人厚と相談のうえ、令和3年4月に向けて改称の検討を始めた。所長会のアンケート調査では、22の候補名が集まった。
- ・字数や分かりやすさ、理念・事業内容等を吟味して、12月に3点に絞った。さらに対外的になじみのある「特別区社会福祉事業団」に取りまとめ、2月の特別区福祉事務所長会で、検討状況を説明した。
- ・令和2年度は評議員会、理事会に定款変更案・規程整備案を提案する予定である。

## ウ 寮長呼称の変更について

- ・ 特人厚は平成9年に施設名称を「荘」に統一したが、寮長呼称は引き続き使用されていた。呼称の検討では、更生施設等の「所長」についても、更生施設に「所」はないことから、所長呼称も見直すべきとの意見もあった。
- ・ 9月に変更案を整理し、「寮長」を「施設長」に変更し、「所長」は変更しないことにした。10/1から試行を行って、3月理事会に規程改正案を提出した。

## エ 台風19号への各施設での対応と今後の課題について

- ・ 10/11(金)の気象予報により、19号の接近と豪雨・強風への警戒注意があり、交通機関の計画運休も報道された。10/12(土)午後から夕方にかけて、避難準備、避難勧告が発令された(葛飾、足立、世田谷、板橋、江東等)。
- ・ 更生施設等では宿直体制を強化し、宿提・宿泊所では管理人だけでなく施設長が急遽宿直するなどして、利用者の不安等に対応した。職員・利用者のけが人なし。
- ・ 施設の被害状況では、淀橋荘(ルーフバルコニーの排水が追い付かず会議室、児童室が浸水。一部廊下も浸水)、しのばず荘(屋上設置の給湯器が故障、入浴不能)、そのほか、けやき荘・葛飾荘で雨漏り、綾瀬荘の倒木1本などであった。
- ・ 今後の検討課題は、①地元区の避難準備勧告、避難勧告に対する利用者を含めた避難誘導方法 ②交通機関の計画運休に対する職員の出勤・退勤の考え方 ③宿提・宿泊所の夜間、日曜の職員体制の確保(土曜の日中は職員出勤)などである。

## オ 第3回事業団事例発表会について

- ・ 日時・場所 11/12(火) 13:30~16:30 区政会館 20階大会議室
- ・ 事例発表テーマ等
  - ① 更生施設における治療・支援の継続性の考察  
～理解力の低いアルコール依存症ケースの「つなぎ」の支援とは～
  - ② 路上生活者の地域生活をリカバーする  
～支援付地域生活移行事業(モデル事業)の実践報告～
  - ③ 安全確認とQOL(生活の質)の両立について考える  
～DVから逃れる母と子を支援する～
- ・ 助言者 岩田正美理事(日本女子大学名誉教授)、後藤広史理事(立教大学准教授)
- ・ 参加者 105人 ※H29年・第1回93人 H30年・第2回100人
- ・ 内訳 ①福祉事務所職員35人(うち市11) ②他法人職員7人 ③特人厚3人  
④大学関係者13人 ⑤事業団役職員47人、

## 2 理事会・評議員会等の開催状況

### (1) 理事会・評議員会の開催状況

#### 第1回理事会

日 時	平成 31 年 4 月 18 日 (木) 14 時 00 分から 14 時 50 分まで 塩崎荘 2 階集会室 《出席者》 理事 10 人、監事 2 人 《欠 席》 なし 《欠 員》 理事 1 名 (特別区福祉主管部長会会長)	
決議案件	1 評議員選任・解任委員会の選任の推薦について 2 評議員選任候補者の推薦について	原案どおり決定 原案どおり決定
報告案件	1 平成 30 年度下半期理事長、副理事長及び常務理事の職務執行 状況報告について	報告どおり了承
	2 平成 31 年度厚生関係施設の定員について	報告どおり了承
	3 新たな事業展開に向けた準備状況等について	報告どおり了承

#### 第1回評議員会 (評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略)

日 時	令和元年 5 月 27 日 (月) (定款細則第 11 条「決議の省略」によるみなし決議の日)	
決議事項	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団理事 の選任について	原案どおり決定

#### 第2回理事会

日 時	令和元年 6 月 7 日 (金) 13 時 58 分から 14 時 52 分まで 塩崎荘 2 階集会室 《出席者》 理事 9 人、監事 2 人 《欠 席》 3 名	
決議事項	1 平成 30 年度社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉 事業団事業報告 (案) 及び決算 (案) の承認について	原案どおり決定
	2 令和元年度第 2 回評議員会 (定時評議員会) の開催について	原案どおり決定

#### 第2回評議員会 (定時 評議員会)

日 時	令和元年 6 月 25 日 (火) 10 時 28 分から 11 時 57 分まで 塩崎荘 2 階集会室 《出席者》 評議員 13 人、理事長、副理事長、常務理事、監事 2 人 《欠席者》 なし	
報告事項	1 平成 30 年度社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福 祉事業団事業報告の内容報告について	報告どおり了承
決議事項	1 平成 30 年度社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福 祉事業団決算に係る計算書類及び財産目録の承認について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団役 員の選任について	原案どおり決定

第3回理事会

日 時	令和元年6月25日(火) 13時58分から14時41分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事10人、監事2人 《欠席》 2名	
決議事項	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団理事長の選定について 2 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団業務執行理事の選定について	原案どおり決定 原案どおり決定

第4回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和元年9月24日(火)（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 評議員選任候補者1名の推薦について	原案どおり決定

第5回理事会

日 時	令和元年11月21日(木) 13時57分から14時41分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 3人	
決議事項	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団決裁規程（別表）の改正について	原案どおり決定
報告事項	1 令和元年度上半期理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況報告について	報告どおり了承

第6回理事会

日 時	令和2年2月27日(木) 13時54分から14時58分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事11人、監事2人 《欠席》 理事1人	
決議事項	1 令和2年度社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団事業計画（案）及び収支予算（案）について 2 令和元年度第3回評議員会の開催について	原案どおり決定 原案どおり決定
報告事項	1 港区立母子生活支援施設の指定管理者候補者の決定について 2 路上生活者自立支援センター千代田寮運営業務委託事業者の選定結果について	報告どおり了承 報告どおり了承

第3回評議員会（評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和2年3月5日(月)（定款細則第11条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団理事の選任について	原案どおり決定

第7回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和2年3月27日（金）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 令和元年度収支予算第二次補正予算（案）について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団定款細則等の一部改正について	原案どおり決定
	3 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団職員就業規則等の一部改正について	原案どおり決定
	4 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団有期(非常勤)職員就業規則等の一部改正について	原案どおり決定
	5 令和2年度事業計画変更（案）及び収支予算第一次補正予算（案）について	原案どおり決定
	6 施設長の選任及び解任について	原案どおり決定

（2）評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会

日 時	令和元年5月13日（月） 14時57分から15時40分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 委員4人、常務理事 《欠席者》 なし	
議決案件	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団評議員の選任について	原案どおり決定

第2回評議員選任・解任委員会

日 時	令和元年10月10日（木） 9時34分から10時5分まで 浜川荘B棟2階会議室 《出席者》 委員4人、常務理事 《欠席者》 なし	
議決案件	1 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団評議員の選任について	原案どおり決定



### 3 監査・指導検査等の実施状況

	対象施設	指摘、指導、助言等
(1) 監事 監査	社会福祉法第40条、定款第11条による監査  ≪決算監査≫ 5月17日 千駄ヶ谷荘・新宿寮 5月28日 本部・分室・のぞみ荘  ≪施設監査≫ 11月1日 淀橋荘・小豆沢荘 11月6日 本木荘・西新井栄荘・綾瀬荘 11月11日 けやき荘・みのり舎・千歳荘 1月24日 しのばず荘・葛飾荘 1月30日 新塩崎荘・塩崎荘・新幸荘	<u>文書指摘事項</u> なし  <u>口頭指導事項等</u> ○契約の見積徴収方法について ○施設のヒヤリハットについて ○消防訓練の実施方法について
(2) 特 人 厚 監 査	地方自治法第199条第7項による財政援助団体監査  7月12日 小豆沢荘 7月17日 綾瀬荘 10月3日 本部・新塩崎荘 10月7日 千駄ヶ谷荘 10月11日 本木荘	<u>文書指摘事項</u> なし  <u>口頭指導事項等</u> ○契約の業者選定方法について ○旅行命令簿の記載について
(3) 検 査 等 東 京 都 指 導	社会福祉法第70条、生活保護法第44条による検査等  ≪東京都指導検査≫ 10月10日 塩崎荘 12月10日 葛飾荘 12月12日 本木荘	<u>文書指摘事項</u> なし  <u>口頭指導事項等</u> ○防災用品の管理方法について ○苦情解決の仕組みについて（助言）

#### 4 事業団の事業実績及び組織運営

##### (1) 本部における主要業務の主な事業実績について

###### ア 所長会等の開催について

###### (ア) 所長会（原則毎月第2水曜日）

- ・更生施設、新宿寮、のぞみ荘 計9人
- ・主に事業団事業、ブロック施設の運営状況等について情報交換、意見統一

###### (イ) 所長会総務部会（原則毎月所長会前日）

- ・所長会メンバーのうち5人
- ・事業団運営、施設運営の検討課題について意見交換

###### (ウ) 施設長会（原則偶数月第4水曜日）

- ・宿提・宿泊所施設長、みのり舎施設長、分室、就労支援センター、のぞみ荘 計11人
- ・各施設の運営・利用者支援等を意見交換、所長会議題の情報提供など

###### (エ) 主査会（奇数月第4水曜日）

- ・所長会構成施設（のぞみ荘を除く）の担当主査8人
- ・各施設の利用者支援等を意見交換

###### イ 各種検討会・委員会等の開催、検討状況について

- ・事業団が抱える様々な課題の解決に向けて、所長会の下に検討組織を設置し、所長、経営管理課を中心に、係長、主任、一般職員を入れて検討を進めた。

###### (ア) 長期計画・人材育成計画等の検討

検討組織名		人	主な検討内容及び開催日
実施計画推進委員会 ○第Ⅰ期（平成29年～令和元年度）実施計画の推進			
1	(1) 自主事業開設検討PT (みのり舎収支改善WG)	6	新宿区内での候補物件調査・確保、運営経費・支援内容の検討、みのり舎の赤字解消に向けた検討 ①9/17 ②12/13
	(2) 児童福祉動向調査PT	8	児童福祉や社会的養護の現況調査、母子生活支援施設・児童養護施設の見学等 ①6/14 ②9/18 ③10/18 ④11/22 ⑤2/28
2	利用者支援手引き改訂委員会	11	平成18年度作成「手引き」更新、本部・分室編の追加、参考資料の添付基準を検討 ①6/19 ②11/15 ③2/25
利用者支援向上会議 ○支援が困難化する利用者への対応等を情報交換			
3	(1) 第1分科会【単身者支援】	10	「所内作業」をテーマに意見交換。施設毎の一覧表を作成し全職員に配付。 ①6/11 ②11/18 ③2/4
	(2) 第2分科会【家族支援】	8	「DV世帯への支援（追跡への対応等）」を中心に意見交換。子ども支援付き宿所提供施設モデル事業を見学、各施設の子ども支援について情報交換。 ①6/18 ②10/10 ③2/13
4	自己評価表作成PT	4	施設での「自己評価表（案）」のモデル案を検討 ①7/11 ②11/29
5	キャリアパス制度検討会	5	管理職に向けたキャリアパスのあり方の検討 ①6/4 ③12/14

(イ) 重点目標、職場環境整備等の検討

検討組織名		人	主な検討内容及び開催日
1	事例発表運営委員会	6	発表施設の検討 案内発送 資料作成 ①6/18 ②9/12 ③10/17 ※11/12 発表会
2	次世代育成支援対策委員会	4	研修実施、時差出勤制度の検証、次期計画の素案作成 ①5/29 ②8/9 ③1/21
3	ハラスメント対策委員会 (労組推薦4人)	6	研修の開催 相談窓口ポスター掲示 外部相談窓口の検討 ①6/18 ②11/29
4	安全衛生委員会 (労組推薦3人)	6	研修の開催 相談窓口の検討 ストレスチェック制度の研究 ① 6/27 ②11/19

(ウ) その他のPT・部会での検討

検討組織名		人	主な検討内容及び開催日
1	更生施設就労支援PT	7	就労支援連絡会の開催 就労支援説明会の開催
2	30周年記念事業準備委員会 (式典)	4	記念式典の内容、出席者検討 会場選定 ①5/10 ②6/12 ③6/27 ④10/29
3	30周年記念事業準備委員会 (記念誌)	4	30周年記念誌の原稿作成 インタビュー実施 ①5/10 ②5/30 ③7/5 ④7/29 ⑤8/27 ⑥9/30 ⑦10/29 ⑧1/15
4	情報技術検討委員会	10	事業団PC ネットワークの整備 Win10 新規PCの入替 ① 6/19 ②10/25
5	看護師会	14	マニュアル見直し 市販薬への切り替え 救護施設見学 ① 6/6 ②11/14 ③2/13
6	栄養士連絡会	8	給食プロが評点表案の策定 栄養ソフト導入検討 ①6/25 ②10/4 ③2/13

ウ 内部経理監査・内部総務監査の実施について

- ・事業団内部で経営管理課、係長が中心に互いの施設を相互に監査するもので、経理監査は会計経理、出納事務を、総務監査は、勤怠管理、文書管理、情報保護関係を担当した。

NO	本部・施設	監査実施日		NO	本部・施設	監査実施日	
		総務	経理			総務	経理
1	本部	12/17	09/12	13	宿所提供施設	西新井栄荘	11/26 12/12
2	包括的施設支援事業		10/09	14		葛飾荘	09/05
3	塩崎荘	10/21	09/13	15		小豆沢荘	
4	更生施設 本木荘			16		淀橋荘	11/15
5	けやき荘		10/01	17	路上生活者	新宿寮	10/18
6	淀橋荘	11/15		18	自立支援センター		
7	千駄ヶ谷荘	11/25		19	母子生活	のぞみ荘	11/14
8	新塩崎荘	10/30		20	支援施設		
9	しのばず荘			21	障害福祉	みのり舎	10/30
10	宿泊 新幸荘	11/22		22	サービス事業		
11	綾瀬荘		09/19				
12	千歳荘	11/05	09/17				

(2) 施設における利用者支援の主な事業実績について

ア 第3回事業団事例発表会の開催について

(ア) 日時・場所 11/12 (火) 13:30～16:30 区政会館 20 階大会議室

(イ) 事例発表テーマ

① 更生施設・淀橋荘

「更生施設における治療・支援の継続性の考察  
～理解力の低いアルコール依存症ケースの「つなぎ」の支援とは～」

② 自立支援センター・新宿寮

「路上生活者の地域生活をリカバーする  
～支援付地域生活移行事業(モデル事業)の実践報告～」

③ 宿所提供施設・小豆沢荘

「安全確保と QOL(生活の質)の両立について考える～DV から逃れる母と子を支援する～」

(ウ) 助言者 (2名)

- ・岩田正美 理事 (日本女子大学名誉教授)
- ・後藤広史 理事 (立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科准教授)

(エ) 参加者 計 105 人

<内訳> ①福祉事務所職員(市部含め) 35 人 ②他法人職員 7 人 ③事業団職員 47 人  
④大学・福祉専門学校関係者 13 人 ⑤特人厚他 3 人

イ 施設見学会及び施設説明会の開催状況について

・特別区の関係者に見学会等を開催し、施設運営等への理解を深めていただく機会を提供

(ア) 事業団施設見学会 ※ 特別区福祉主管部課長を対象

回	実施日		見学実施・施設名	参加 部課長
	月	日		
1	5	14	更生施設・しのばず荘	2
2		15	母子生活支援施設・のぞみ荘	3
3		16	更生施設・淀橋荘	1
4		21	自立支援センター・新宿寮→更生施設・千駄ヶ谷荘 →宿所提供施設・千歳荘	5
5		18	更生施設・けやき荘→障害福祉サービス事業所・みのり舎	1
参加者合計				12

(イ) 施設説明会 ※ 各区福祉事務所ケースワーカー等を対象に実施

NO	施設名	回数	実施日	参加者
1	更生施設・千駄ヶ谷荘、宿泊所・千歳荘	1	10/25	21
2	更生施設(宿所提供施設)・淀橋荘	1	6/13	36
3	更生施設・新塩崎荘、塩崎荘、宿泊所・新幸荘	2	7/9、7/10	66
4	更生施設・けやき荘	2	10/3、2/19	35
5	更生施設・しのばず荘、宿所提供施設・葛飾荘	2	7/11、7/12	40
6	更生施設・本木荘	1	11/20	31
7	宿所提供施設・西新井栄荘、宿泊所・綾瀬荘(2日目のみ)	2	6/20、6/21	38
合計		11		267

ウ 施設での地域協議会等の開催状況について

	施設名	開催日	主なテーマ	地域メンバー概要
①	更生施設・けやき荘	6/26	施設・事業団の近況、意見交換など	町会正副会長・民生委員・区出張所長 (6人)
②	更生施設・しのばず荘	9/24	施設運営状況、苦情解決状況、意見交換など	町会長・民生委員・社協事務局長・区保護課長ほか (5人)
		2/20		

## エ 第三者評価の受審状況について

- ・施設の第三者評価については、下表のとおり3つの区分に沿って積極的に受審し、利用者アンケート等の評価結果を施設運営に反映させている。各施設事業報告書に概要を掲載。
- ・評価実施機関 ① NPOサービス評価機構 ② NPO福祉経営ネットワーク

区分	受審方針	該当施設	令和元年度受審施設
A	毎年受審する施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護施設(更生施設、宿所提供施設)</li> <li>・母子生活支援施設</li> <li>・障害福祉サービス事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更生施設7 塩崎荘、新塩崎荘、本木荘、けやき荘、淀橋荘、千駄ヶ谷荘、しのばず荘</li> <li>・宿所提供施設4 小豆沢荘、淀橋荘、西新井栄荘、葛飾荘</li> <li>・母子生活支援施設1 のぞみ荘</li> <li>・障害福祉サービス事業1 みのり舎</li> </ul>
B	自主的に3年毎に受審する施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊所</li> <li>・路上生活者自立支援センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊所3 綾瀬荘、新幸荘、千歳荘</li> <li>・路上生活者自立支援センター 新宿寮</li> </ul>
C	特入厚が指定管理施設評価の一環として実施する施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護施設(更生施設、宿所提供施設)</li> <li>・宿泊所</li> </ul>	なし

## オ 施設での利用者からの苦情への対応について

### (ア) 第三者委員による苦情対応

- ① 委員3人 北川由紀彦(大学准教授・元事業団職員)  
太田敏子(元東京都福祉保健局施設長・前事業団職員)  
岡本菜穂子(上智大学総合人間科学部看護学科地域看護学准教授)
- ② 令和元年度の苦情相談回数
  - ・携帯電話での受付・相談 原則/平日 9:00~12:00 13:00~17:00
  - ・年間 13人 延べ14回 (このほか、着信あるが応答のない電話6件あり)
- ③ 第三者委員連絡会の開催
  - ・前期 5/16(木)、後期 11/8(木) メンバー: 第三者委員2人、本部3人

### (イ) 施設での苦情対応

- ・施設における「意見・要望・苦情記録簿」の年間件数(全施設分)

## カ 施設事故報告件数の推移について

年度	発生場所					内容							件数
	施設内	近隣	外部	過去歴	その他	暴力傷害	強盗窃盗	猥褻・痴漢	自殺・同未遂	放火・同未遂	薬物・ドラッグ	その他	
24	12	2	29	6	1	4	14		5			25	48
25	20		19	3	2	8	13		3			16	40
26	12	6	11	6	2	5	10	1	1	2	2	16	37
27	13	8	7	1	1	4	7	1	4		3	11	30
28	18	12	9	5		2	15		4		1	22	44
29	8	10	4			3	7	1	2	1		8	22
30	20	11	6	4	2	6	7	1	7	1		21	43
元	23	7	9	4	3	7	7		9			23	46

- ・この数字は、各施設からの事故報告書を基に整理したものである。

### (3) 特入厚・厚生関係施設の指定管理受託運営について

- ・事業団指定管理施設の指定期間（5年間）終了時期一覧 ※高浜荘は休止中

	更生施設 (6)	宿所提供施設 (5)	宿泊所 (2)
R元年度末	—	—	—
R2年度末	しのばず荘、千駄ヶ谷荘、新塩崎荘	小豆沢荘、西新井栄荘、新幸荘	—
R3年度末	—	—	綾瀬荘
R4年度末	淀橋荘	淀橋荘	—
R5年度末	本木荘、けやき荘	葛飾荘	千歳荘

- ・令和元年度「特入厚指定管理施設評価委員会」報告について
  - 指定管理5年目施設 該当なし
- ・厚生部による「指定管理施設管理・運営状況ヒアリング調査」
  - 指定管理1～4年目施設を対象 全施設

### (4) 働き方改革に関する取り組み

#### ア 育児を目的とした時差出勤制度の導入について

- ・業務の都合による時差出勤制度については、平成30年7月1日から施行した。
- ・事業団では、平成31年2月13日発出の「施設における多様な働き方を確保するための指針」に基づき、子育てや介護等に配慮した働きやすい職場づくりを推進しているところである。こうしたことから、育児に限定した時差出勤制度について、令和元年5月1日から10月31日までの第一次試行、及び同年12月1日から本年3月31日までの第二次試行を経て、意見・要望等を勘案した制度とし、本年4月1日から施行した。
- ・今後は、介護等を事由とした時差出勤制度についても検討を進める。

#### イ 「同一労働・同一賃金」への対応について

- ・働き方改革の一環である「同一労働・同一賃金」については、「パートタイム・有期雇用労働法」の改正に基づき、雇用形態による不合理な待遇差をなくすことが求められる。事業団においても、これまでに収集した関係情報を基に、令和3年4月1日の施行期日に向け、検討を進めていく。

### (5) 職員採用・昇任・異動等の実施状況

#### ア 令和2年度(4/1)職員採用の状況と新規採用者とのオリエンテーションについて

##### (ア) 常勤職員（常用、有期）

- ・7/22 第1回募集、12/27 第2次募集 ・常用8人、有期3人

##### (イ) 専門職、非常勤職員

- ・看護師 有期1人
- ・非常勤職員 4人

##### (ウ) 新規採用職員（常勤）に対するオリエンテーション

- ・2/29（土）新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、中止とした。

#### イ 令和元選考年度各種昇任等選考の実施状況について

- (ア) 選考スケジュール ・9/11(所長会) 要綱発表 ・12～1月 選考(筆記・面接・評価)
- (イ) 選考結果発表 ・2/12 所長会

種 別	合格者数	種 別	合格者数
所長級	1人	有期常勤の常用常勤への登用選考	4人
係長級	0人	有期非常勤の有期常勤への切替選考	2人
主任級	4人		

ウ 令和元年度新規採用者(常用常勤)との懇談会について

- ・10/6 けやき荘7人、10/17 しのばず荘9人 計16人
- ・自己紹介、事業団イメージの変化、半年間の勤務の感想、現在の不安や希望等、採用募集に対する感想・意見

エ 令和2年度 定期異動の状況について

- ・3/10 異動内示
  - (ア) 3/31 付退職 23人
    - (内訳) 事務局長1人、主任2人、一般職員9人、非常勤職員7人、パート職員4人  
内 定年3人
  - (イ) 4/1 付採用 26人
    - (内訳) 事務局長1人、一般職員16人、非常勤職員5人、パート職員4人
  - (ウ) 内部異動 47人
    - (内訳) 昇任6人、異動40人、民間社会福祉法人派遣1人

(6) 地域における公益的な取組について

- ・毎年6月に前年度の「取組」を「現況報告書」として都に提出している。
- ・9つの「取組類型コード分類」及び取組内容は以下のとおり。

コード区分	取組内容
① 地域の要支援者に対する相談支援	利用者OB・OG支援等、無料職業紹介、地域見守り協力員活動等
② 地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援	高齢者・児童・障害者等対象食事提供サービス、学習支援事業、暮らしのサポート事業
③ 地域の要支援者に対する権利擁護支援	実績なし
④ 地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供	自助グループへの会場提供、作業所業務への協力
⑤ 既存事業の利用料の減額・免除	実績なし
⑥ 地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動	地域住民向けサロンの開設
⑦ 地域住民に対する福祉教育	社会福祉士・保育士養成校等からの実習生受け入れ
⑧ 地域の関係者とのネットワークづくり	地域まつり等への参加、地域向け公開講座・学習支援、集会所等の地域開放、地域との防災協定、地域連絡会の開催等
⑨ その他	地域清掃等活動、その他

(7) 職員数の推移

年度	28	29		30		31・元		2
	28.4.1現在	29.4.1現在	30.3.31現在	30.4.1現在	31.3.31現在	31.4.1現在	2.3.31現在	2.4.1現在
常勤 (有期・無期) (特人厚派遣)	145 (39) (2)	160 (40) (3)	153 (37) (3)	158 (37) (2)	160 (40) (2)	172 (40) (2)	170 (45) (2)	175 (45) (2)
非常勤	46	45	48	46	49	45	46	42
パートタイマー	40	42	46	42	43	41	43	43
計	231	247	247	246	252	258	259	260

(8) 令和2年度 職員配置数

種別	施設名	令和2年3月31日現在の配置職員数													D 現在員 A+B+C D	
		常勤						非常勤				パートタイマー				
		事務局長	施設長等 課長・所長級		指導員	看護師	栄養士	小計	生活相談員等	看護師	栄養士	小計	夜間支援員等	作業員等		小計
			A	B												
本部	経営管理課	1	1	3	7		12	1			1			0	13	
	経営管理課分室			1	2		3	8			8			0	11	
	小計	1	1	4	9	0	15	9	0	0	9	0	0	0	24	
更生施設	本木荘		1	1	9	1	1	13	1		1	4		4	18	
	けやき荘		1	1	7	1	1	11	1		1	7		7	19	
	塩崎荘		1		11	2	2	16	6		6	4	1	5	27	
	淀橋荘		1	1	9	1	1	13	1		1	4		4	18	
	千駄ヶ谷荘		1	1	10	1	1	14	5		5	4		4	23	
	新塩崎荘		1	1	11	1	1	15	1	1	2	4		4	21	
	しのばず荘		1	1	11	2	1	16	1		1	4	1	5	22	
	小計	0	7	6	68	9	8	98	16	1	0	17	31	2	33	148
宿所提供施設	西新井栄荘			1	2		3	3			3			0	6	
	葛飾荘			1	2		3	1		1				0	4	
	小豆沢荘			1	2		3	3		3				0	6	
	淀橋荘			1	3		4			0				0	4	
	小計	0	0	4	9	0	13	7	0	0	7	0	0	0	20	
宿泊所	新幸荘			1	2		3	1		1				0	4	
	綾瀬荘			1	2		3	1		1				0	4	
	千歳荘			1	2		3	1		1		1	1	5		
	小計	0	0	3	6	0	9	3	0	0	3	0	1	1	13	
自立支援センター新宿寮		1	2	16		19	8			8	5	2	7	34		
母子生活支援施設のぞみ荘		1	1	9		11	2			2			0	13		
障害福祉サービスみのり舎			1	4		5	1			1		1	1	7		
合計	1	10	21	121	9	8	170	46	1	0	47	36	6	42	259	

※ 令和元年度末付の退職者数(常用常勤職員)  
 定年退職 3人(内2人は有期常勤雇用継続) 普通退職 4人



(9) 職員研修の実施状況 (※各事業所が独自に実施する職場内研修 (OJT 等) は除く)

ア 法人独自研修

No.	区分	研修名	研修期間	参加人数
1	全体研修	経営方針研修	12/3, 5	73 人
2	職層研修	新任研修	4/2, 5/9 9/12	91 人
		主任昇任時研修	4/23	5 人
		主任研修	9/18, 19	27 人
		係長昇任時研修	4/25	3 人
		係長研修	9/4, 5	22 人
3	人事評価 研修	評価者研修・個人目標設定指導研修	4/25	3 人
		被評価者研修・個人目標実践研修	5/9	32 人
4	サポート研修	安全衛生委員会主催「メンタルヘルス研修」	11/19	31 人
		ハラスメント対策委員会主催研修「ハラスメント防止啓発研修」	12/4	19 人
		次世代育成支援対策委員会研修「ダイバーシティ推進と働き方改革研修」	1/21	20 人
5	実務 研修	文書作成研修	7/2, 23	9 人
		会計研修	11/25	23 人
6	専門 研修	食中毒防止研修	7/19	6 人
		PMS 研修	2/13, 18	56 人
7	その他	児童養護施設研修派遣報告会	11/22	21 人

イ 特人厚バックアップセンター研修

No.	研修 区分	研修名	研修期間	参加 人数
1	新規・初 任者研修	「新規・初任者研修」	5/17	31 人
		「新規・初任者研修Ⅱ」	2/25	35 人
2	施設職員 基本研修	「コミュニケーションスキル」	6/19	6 人
3	法制度 基本研修	「ケースワーカーとの協働に向けて、知っておきたい生活保護法の解釈と運用」	8/6	14 人
		「施設利用者が安心して暮らしていくために～DV・離婚・こども～法律を味方につける」	10/4	17 人
4	施設支援 研修	「施設利用者のアセスメントと支援を考える～模擬事例のグループワークを通じて～」	12/13	13 人

## ウ その他の外部研修

No.	区分	研修名		研修期間	費用負担	参加人数
1	全体研修	全国厚生事業団体連絡協議会研究会議	全事協	1/27, 28	あり	28人
		総合職員研修会	更宿連	7/18, 19	あり	34人
		救護部会職員研修会	東社協	11/29	あり	1人
		更生福祉部会職員研修会	東社協	12/10		8人
2	職層研修	経営協セミナー	東社協	7/30	あり	1人
		福祉職員定着促進等研修	東社協	12/6		1人
		キャリアパス対応生涯研修	東社協	2/6, 7	あり	2人
		指導者を育成する研修	全事協	2/3-4	あり	1人
3	実務研修	社会福祉主事資格認定通信課程	全社協	2019/4/1～ 2020/3/31	あり	2人
		サービス管理責任者研修	東京都	11/19, 12/16, 17		1人
		相談支援従事者初任者研修	東京都	6/24, 25 7/2, 17-18, 30- 31		2人
4	専門研修	精神保健福祉研修	都立精神保健福祉センター	6～8月 11～2月		120人
		社会福祉事業従事者人権研修	東京都	7～12月		18人
		会計基礎実務研修	東社協	7～8月, 10月	あり	5人
		会計決算実務研修	東社協	1～2月	あり	3人
		社会福祉法人会計セミナー	(公財)公益法人協会	6月, 8月, 3月	あり	7人
		福祉施設経営研修	東社協	8/19, 10/21	あり	4人
5	その他 研修	第53回全国社会福祉事業団大会	全事協	11/7, 8	あり	2人
		接遇講習会	ソワエルクラブ	10月		8人

研修経費 合計 1,736,584 円

【注】 東社協：東京都社会福祉協議会  
 全社協：全国社会福祉協議会  
 全事協：全国社会福祉事業団協議会  
 更宿連：全国更宿施設連絡協議会

## 5 施設及び受託事業について

### (1)令和元年度 受託施設一覧

種別	施設名	対象	利用者定員 (世帯) 人員	所在地	電話番号	備考
①更生施設		小計	410			
	本木荘	男性単身	50	足立区関原1-4-29	3848-1077	
	けやき荘	女性単身	30	新宿区内	(非公開)	
	淀橋荘	男性単身	70	新宿区内	(非公開)	
	千駄ヶ谷荘	男性単身	60	渋谷区千駄ヶ谷5-34-3	5363-6155	
	新塩崎荘	男性単身	100	江東区塩浜2-5-15	3647-8835	
	しのぼず荘	男性単身	100	台東区上野公園17-9	3828-0740	
②宿所提供施設		(世帯) 人員	(144) 243			
	西新井栄荘	(世帯) 家族 女性単身	(32) 66	足立区内	(非公開)	
	葛飾荘	(世帯) 家族 男女単身	(40) 50	葛飾区内	(非公開)	
	小豆沢荘	(世帯) 家族 女性単身	(45) 85	板橋区内	(非公開)	
	淀橋荘	(世帯) 家族	(27) 42	新宿区内	(非公開)	
③宿泊所		(世帯) 人員	(147) 265			
	新幸荘	(世帯) 家族・男女単身	(75) 134	江東区内	(非公開)	
	綾瀬荘	(世帯) 家族・女性単身	(34) 75	足立区内	(非公開)	
	千歳荘	(世帯) 家族 女性単身	(38) (18) 36 20	世田谷区内	(非公開)	
④路上生活者対策事業		男性単身	118			
	自立支援センター新宿寮	自立支援	70	新宿区内藤町11-15	5341-4752	
		地域生活継続支援	40			
		巡回相談	-			
		支援付地域生活移行	8			
合計		世帯 《14施設》	819 1,036			

### (2)令和元年度 自主運営施設

①更生施設		利用定員	100			
	塩崎荘	男性単身	100	江東区塩浜2-5-16	3615-1737	
②母子生活支援施設		世帯	24			
	のぞみ荘	一般	20	(非公開)	(非公開)	
		緊急・罹災	4			
③障害福祉サービス事業		利用定員	40			
	みのり舎	就労継続支援	20	新宿区中落合3-28-14	5988-9791	
		生活訓練	6			
		相談支援	14			

**(3)令和元年度 受託事業一覧**

	受託事業名	対象者	委託元	所在地	備考
1	包括的施設支援事業	厚生関係施設 在所者及び退所者	特人厚	浜川荘B棟3階	
2	地域生活安定促進事業 (訪問サポート事業)	保護受給者	新宿区	新宿区第二分庁舎2階	
3	宿泊所等入所者 相談援助事業	宿泊所等に起居 する保護受給者	新宿区	新宿区生活福祉課	
4	生活自立支援事業	保護受給世帯	江東区	江東区保護1課及び2課	
5	まなびサポート事業	保護受給および生 活困窮世帯の子ど も及び保護者	江東区	江東区保護1課及び2課	

(4)入退所の状況

ア 更生施設

(男性単身)

施設名	定員	前年度末 在所要者数	入 所 累 計	退 所 累 計	今年度末 在所要者数	利用率%
塩崎荘	100	103	70	75	98	70.0
本木荘	50	41	60	63	38	120.0
淀橋荘	70	57	81	72	66	115.7
千駄ヶ谷荘	60	54	84	79	59	140.0
新塩崎荘	100	91	109	126	74	109.0
しのばず荘	100	99	96	108	87	96.0
合 計	480	445	500	523	422	104.2

(女性単身)

施設名	定員	前年度末 在所要者数	入 所 累 計	退 所 累 計	今年度末 在所要者数	利用率%
けやき荘	30	22	39	40	21	130.0

更生施設 総 計	定員		前年度末 在所要者数		入 所 累 計		退 所 累 計		今年度末 在所要者数		利用率%	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
		510		467		539		563		443		105.7

イ 宿所提供施設

施設名	定員		前年度末 在所要者数		入 所 累 計		退 所 累 計		今年度末 在所要者数		利用率%	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
西新井栄荘	32	66	25	52	79	130	79	142	25	40	246.9	197.0
淀橋荘	27	42	21	25	82	96	78	96	25	25	303.7	228.6
小豆沢荘	45	85	25	46	88	182	94	193	19	35	195.6	214.1
葛飾荘	40	50	21	32	69	92	71	100	19	24	172.5	184.0
合 計	144	243	92	155	318	500	322	531	88	124	220.8	205.8

ウ 宿泊所(家族・単身)

区分 施設名	定員		前年度末 在所要者数		入 所 累 計		退 所 累 計		今年度末 在所要者数		利用率%	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
新幸荘	40	70	36	47	92	140	110	160	18	27	230.0	200.0
綾瀬荘	34	75	24	38	63	120	75	138	12	20	185.3	160.0
千歳荘	38	56	17	21	33	43	37	48	13	16	86.8	76.8
合計	74	145	60	85	155	260	185	298	30	47	209.5	179.3

エ 路上生活者対策事業の施設(男性単身)

利用区分	定員	前年度末 在所者数	入 所 累 計	退 所 累 計	今年度末 在所者数	利用率%
新宿寮	118	67	232	224	75	196.6
合 計	118	67	232	224	75	196.6

オ 母子生活支援施設のぞみ荘(自主事業)

利用区分	定員		前年度末 在所者数		入 所 累 計		退 所 累 計		今年度末 在所者数		利用率%
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯
一般入所	20	/	19	46	10	23	11	25	18	44	50.0
緊急	2	/	0	0	12	24	12	24	0	0	600.0
罹災	2	/	0	0	7	12	7	12	0	0	350.0
合 計	24	/	19	46	29	59	30	61	18	44	120.8

カ 障害福祉サービス事業 みのり舎(自主事業)

利用区分	定員	元年度実績		利用率% (対年度末 在籍者数)
		今年度末在籍者数	利用総人数(年間)	
就労継続支援(B型)	20	22	3,593	110.0
自立訓練(生活訓練)	6	3	555	50.0
合計	26	25	4,148	96.2

(5)各種支援事業

ア 包括的施設支援事業

相談種別	派遣施設						合 計	
	更生施設		宿所提供施設		宿泊所			
	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
心理相談	108	140	32	34	11	11	151	185
法律相談	57	91	18	21	7	7	82	119
他言語相談	1	1	20	20	1	1	22	22
住宅相談	111	156	100	153	37	52	248	361
職業相談							0	0
緊急一時保育			208	288	71	78	279	366
緊急一時介助							0	0
入所待機者モニタリング							16	16
訪問モニタリング							754	754
電話モニタリング							1,095	1,095
合計	277	388	378	516	127	149	2,647	2,918

イ 保護施設通所事業

	事業内容	定員	前年度末 利用者数	元年度利用者数		元年度末 利用者数
				開 始	終 了	
塩崎荘	通所訓練	35	19	22	14	27
	訪問指導	0	0	0	0	0
本木荘	通所訓練	23	21	7	7	21
	訪問指導	2	2	2	3	1
けやき荘	通所訓練	14	14	7	8	13
	訪問指導	1	0	1	0	1
淀橋荘	通所訓練	33	28	13	12	29
	訪問指導	2	3	1	2	2
千駄ヶ谷荘	通所訓練	27	22	9	13	18
	訪問指導	3	1	2	1	2
新塩崎荘	通所訓練	35	28	17	18	27
	訪問指導	5	2	2	1	3
しのばず荘	通所訓練	35	27	21	19	29
	訪問指導	5	1	1	2	0
合 計	通所訓練	202	159	96	91	164
	訪問指導	18	9	9	9	9

## ウ 新宿区受託事業

- ・新宿区地域生活安定促進事業

<新規依頼数>

	支援依頼数	転宅支援	定着支援	継続支援
令和元年度	138	32	97	9
平成30年度	155	35	114	6

- ・新宿区宿泊所等入所者相談援助事業

	元年度目標	元年度実績	30年度実績
利用者数	70	60	62
来所・電話等相談数	1200	1,283	1,657
訪問・同行数	1500	1,272	1,886

## エ 江東区受託事業

- ・江東区生活自立支援事業

	所 管	支援ケース (人)	延べ支援回数 (回)
令和元年度	保護第一課	68	2,577
	保護第二課	60	2,160
平成30年度	保護第一課	73	2,935
	保護第二課	60	1,704

- ・江東区まなびサポート事業

	所 管	支援ケース (人)	延べ支援回数 (回)
令和元年度	保護第一課	201	992
	保護第二課	132	910
平成30年度	保護第一課	58	684
	保護第二課	36	506